

「不確実性の時代～日本と世界を展望する」懇談会

開催日：2017年2月23日(木) 場所：経団連会館

来賓：原田 亮介 日本経済新聞社 専務執行役員論説委員長

経済広報センターは2月23日、日本経済新聞社専務執行役員論説委員長の原田亮介氏を招き、「不確実性の時代～日本と世界を展望する」と題する懇談会を開催した。原田氏は、現在の政治・経済情勢を「経済学者ガルブレイスが『不確実性の時代』を出版した1970年代後半に匹敵するほど、先が読み難い」としたうえで、今日の国際政治リスクの高さを指摘した。あわせて、各国、特に日本が国内構造改革に注力する必要性を強調した。

原田氏は、世界と日本の社会構造を根底から変え不安定化させる要因として、米国の自国回帰、AI（人工知能）に象徴される第4次産業革命への動き、低成長・超低金利の定着、少子高齢化の進行と指摘。なかでも米国の自国回帰については、米投資家・作家のJ. D. バンス氏の言を引き、その背景にはトランプ氏を「自分たちについて初めて語ってくれる政治家」ととらえた「白人低所得者層の疎外感」があると分析した。

国際政治の2017年の焦点については、「深刻な朝鮮半島情勢と米国の対応、英国のEU離脱交渉の展開と仏大統領選等の影響」としたうえで、「国際政治のリスクは極めて高い」と発言した。加えて、原田氏は、第4次産業革命が進むなか、先進国・新興国を問わず、国内構造改革の推進が重要であると強調。特に、日本の場合には、潜在的成長力を底上げする改革が不可欠であり、「年次・年功主義とは異なる雇用形態や処遇を整備し、専門性の高い人材がより一層活躍できる環境を整備すべきだ」と述べた。

以上

